

機械受注統計調査報告

平成 23 年 10～12 月見通し



平成 23 年 11 月

内閣府経済社会総合研究所
景気統計部

(調 査 の 概 要)

機械受注見通し調査は、機械製造業者の受注する設備用機械について、四半期ごとに翌期の受注見通し等を調査したものである。調査対象は「機械受注実績調査」の対象となっている主要な機械製造業者、また 調査時点は毎四半期末であり、今回調査の見通し時点はおおむね平成23年9月下旬と推定される。

昭和62年7～9月見通し調査より、調査対象社数を178社から280社に増加させるとともに、調査内容を拡充した280社ベースの調査に移行した。

平成23年4月より、機種分類の「電子・通信機械」に含まれていた「携帯電話」を調査対象から外した。

(使 用 上 の 注 意)

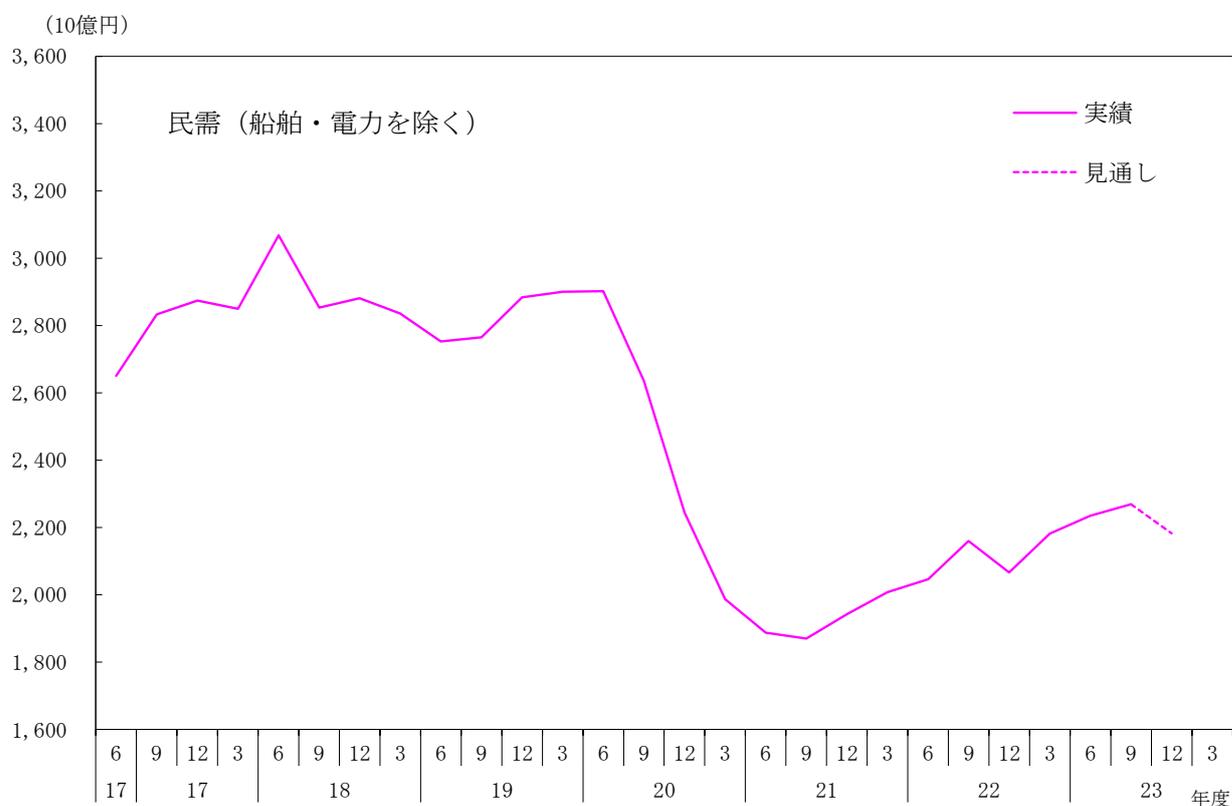
平成元年4～6月実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

平成 23 年 10～12 月の機械受注見通しについて

1. 集計結果の概要

- (1) 平成 23 年 10～12 月の機械受注見通し額について、調査対象企業の見通しを集計したところ、受注総額で 6 兆 1,757 億円、前年同期の実績に対し 7.7% の増加、「船舶・電力を除く民需」で 2 兆 3,058 億円、同 20.2% の増加という結果になった。
- (2) これに最近における「達成率」を乗じると、受注総額で前年同期に対し 2.0% 増、「船舶・電力を除く民需」で同 12.3% 増の見通しとなった。
- (3) 季節調整値により、前期（23 年 7～9 月）の実績に対する比率を見ると、受注総額で 4.8% 増、「船舶・電力を除く民需」で 3.8% 減の見通しとなった。

第 1 図 受注額の実績と見通し（季節調整済系列）



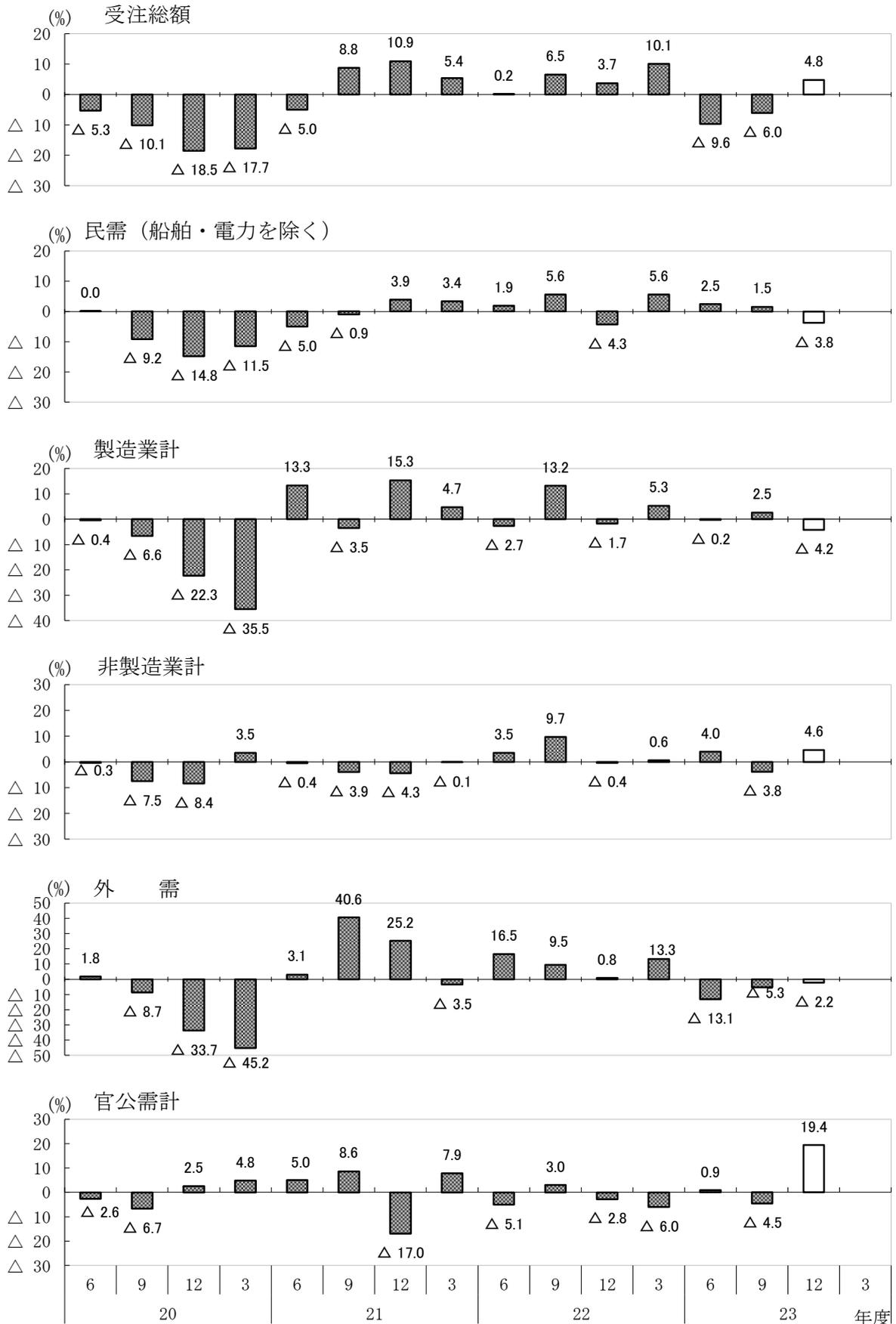
第1表 需要者別見通し額（季節調整済系列）

（単位：100万円，％）

期 需要者		平成23年	4～6月	7～9月	10～12月
		1～3月 実績	実績	実績	見通し
実 数	受注総額	6,778,882	6,125,273	5,755,692	6,031,590
	民需	2,736,192	2,792,559	2,709,115	2,761,525
	（船舶を除く）	（ 2,814,209）	（ 2,669,300）	（ 2,722,848）	（ 2,730,880）
	（船舶・電力を除く）	（ 2,181,328）	（ 2,235,071）	（ 2,268,679）	（ 2,182,701）
	製造業	980,685	978,336	1,003,210	960,840
	非製造業	1,743,419	1,812,446	1,743,410	1,823,152
	（船舶・電力を除く）	（ 1,176,105）	（ 1,234,443）	（ 1,296,546）	（ 1,256,023）
	官公需	631,002	636,538	607,733	725,652
	外需	2,881,707	2,503,838	2,370,822	2,318,720
	代理店	251,159	258,786	233,140	249,361
前 期 比	受注総額	10.1	△ 9.6	△ 6.0	4.8
	民需	3.0	2.1	△ 3.0	1.9
	（船舶を除く）	（ 5.4）	（ △ 5.1）	（ 2.0）	（ 0.3）
	（船舶・電力を除く）	（ 5.6）	（ 2.5）	（ 1.5）	（ △ 3.8）
	製造業	5.3	△ 0.2	2.5	△ 4.2
	非製造業	0.6	4.0	△ 3.8	4.6
	（船舶・電力を除く）	（ 1.4）	（ 5.0）	（ 5.0）	（ △ 3.1）
	官公需	△ 6.0	0.9	△ 4.5	19.4
	外需	13.3	△ 13.1	△ 5.3	△ 2.2
	代理店	7.9	3.0	△ 9.9	7.0

- （注） 1. 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。
 2. 個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値と一致しない。

第2図 需要者別機械受注の動向（季節調整済、前期比）



(備考) 平成23年7～9月期以前は実績値。

2. 需要者別見通しについて

(1) 需要者別見通し額（季節調整済系列）

平成 23 年 10～12 月の機械受注見通し額（季節調整値）を前期比で見ると、受注総額は 23 年 7～9 月 6.0% 減の後、10～12 月には、4.8% 増の見通しとなった（第 1 表）。

これを需要者別にみると、民需は 7～9 月 3.0% 減の後、10～12 月には製造業（4.2% 減）が減少するものの、非製造業（4.6% 増）が増加するとみられることから、合計では 1.9% 増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は 7～9 月 1.5% 増の後、10～12 月には 3.8% 減となる見通しになっている。

機械受注の見通し額（季節調整済系列）は、単純集計値に過去 3 期の平均達成率（季節調整済）を乗じ、単純集計値の季節指数で除して求めている（「達成率」については後述）。

参考表 需要者別見通し額(季節調整済系列)の算出

	単純集計値	3期平均 達成率	原系列	季節指数	季節調整済系列
受注総額	6,175,721	94.7	5,849,260	97.0	6,031,590
民需	2,731,353	98.1	2,679,495	97.0	2,761,525
(船舶を除く)	2,702,099	98.3	2,656,581	97.3	2,730,880
(船舶・電力を除く)	2,305,835	93.4	2,154,471	98.7	2,182,701
製造業	1,068,316	90.3	964,998	100.4	960,840
非製造業	1,663,037	103.7	1,724,867	94.6	1,823,152
(船舶・電力を除く)	1,262,263	95.5	1,205,855	96.0	1,256,023
官公需	726,535	95.8	695,820	95.9	725,652
外需	2,484,587	89.9	2,233,535	96.3	2,318,720
代理店	233,246	108.8	253,676	101.7	249,361

(2) 需要者別見通し額（原系列）

平成23年10～12月の機械受注見通し額について、単純集計値をみると、受注総額は6兆1,757億円であり、前年同期の実績に比べ、7.7%増となった（第2表）。

平均達成率調整後の見通し（原系列）をみると、受注総額では、平成23年10～12月には前年同期比2.0%増となる見通しになっている。需要者別にみると、民需は、製造業（9.8%増）、非製造業（7.7%増）がともに増加するとみられることから、8.0%増となる見通しになっている。このうち、「船舶・電力を除く民需」は12.3%増となる見通しになっている。

第2表 需要者別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

期 需要者		平成23年	7～9月	10～12月	(参考) 単純集計値
		4～6月 実績	実績	見通し	
実 数	受注総額	5,728,436	5,999,504	5,849,260	6,175,721
	民需	2,682,961	2,812,236	2,679,495	2,731,353
	(船舶を除く)	(2,667,028)	(2,796,463)	(2,656,581)	(2,702,099)
	(船舶・電力を除く)	(2,185,165)	(2,312,182)	(2,154,471)	(2,305,835)
	製造業	989,866	970,679	964,998	1,068,316
	非製造業	1,693,095	1,841,557	1,724,867	1,663,037
	(船舶・電力を除く)	(1,200,424)	(1,350,811)	(1,205,855)	(1,262,263)
	官公需	472,641	562,065	695,820	726,535
	外需	2,323,528	2,383,466	2,233,535	2,484,587
	代理店	249,306	241,737	253,676	233,246
前 年 同 期 比	受注総額	9.4	△ 2.5	2.0	7.7
	民需	15.4	3.6	8.0	10.1
	(船舶を除く)	(15.3)	(4.0)	(7.6)	(9.4)
	(船舶・電力を除く)	(9.8)	(5.8)	(12.3)	(20.2)
	製造業	17.2	4.4	9.8	21.6
	非製造業	14.3	3.1	7.7	3.8
	(船舶・電力を除く)	(4.2)	(7.2)	(15.3)	(20.6)
	官公需	△ 6.9	△ 11.0	19.5	24.8
	外需	7.1	△ 6.8	△ 8.4	1.9
	代理店	7.8	△ 2.0	8.8	0.0

(注) 見通しの計数は、各部門ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率（季節調整済）を乗じて算出している。従って、各部門の合計値は受注額合計値と一致しない。

(3) 需要者別達成率の動向

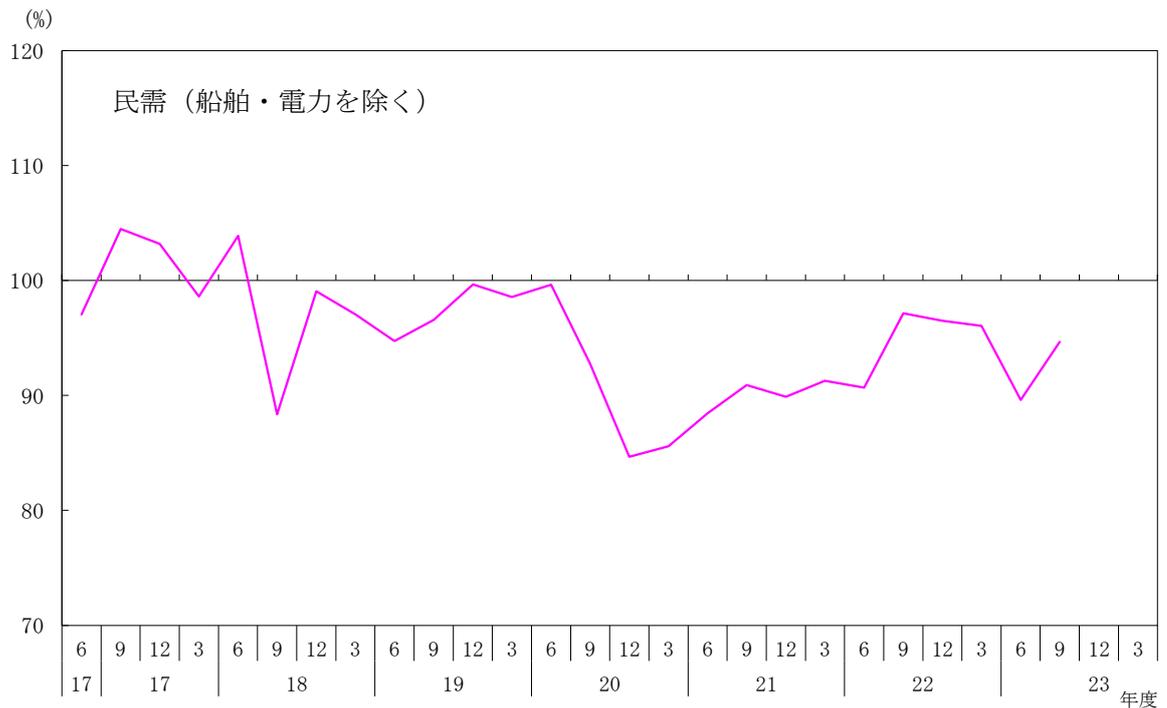
機械受注額の「見通し(単純集計値)」に対する「実績」の乖離を調整するために、両者の比を「達成率」として計算し、直近の3期平均達成率を見通しの「単純集計値」に乗じている。

最近における達成率(季節調整済)の動向は、第3図及び第3表のとおりである。

平成23年7～9月の機械受注見通し達成率をみると、受注総額では92.8%と100%を下回り、4～6月期の達成率と比べ3.0ポイント上昇した(第3表)。

民需(96.3%)は同0.8ポイント低下、「船舶・電力を除く民需」(94.7%)は同5.1ポイント上昇した。製造業(94.1%)は同10.1ポイント上昇、「非製造業(船舶・電力を除く)」(96.8%)は同4.2ポイント上昇した。

第3図 達成率 (季節調整済)



(備考) 達成率(季節調整済)は、(実績(季節調整済系列)/見通し(単純集計値、季節調整済系列))で算出している。

第3表 需要者別達成率 (季節調整済)

(単位：%)

需要者	期	平成22年 10~12月	平成23年 1~3月	4~6月	7~9月	3期平均
受注総額		102.2	101.6	89.8	92.8	94.7
民需		102.9	100.9	97.1	96.3	98.1
(船舶を除く)		(104.6)	(104.2)	(93.5)	(97.2)	(98.3)
(船舶・電力を除く)		(96.5)	(96.0)	(89.6)	(94.7)	(93.4)
製造業		96.5	93.0	84.0	94.1	90.3
非製造業		106.3	105.6	106.0	99.5	103.7
(船舶・電力を除く)		(96.1)	(97.1)	(92.6)	(96.8)	(95.5)
官公需		92.7	91.5	92.6	103.2	95.8
外需		101.3	93.8	83.5	92.4	89.9
代理店		102.1	114.1	106.2	106.0	108.8

3期平均は平成23年1~3月から7~9月までの3期の単純平均。

3. 機種別見通しについて

(1) 機種別見通し額

平成23年10～12月の受注見通し（原系列）を機種別に前年同期比で見ると、航空機（77.5%増）、工作機械（37.0%増）、鉄道車両（30.8%増）、道路車両（27.6%増）、産業機械（10.3%増）及び電子・通信機械（3.0%増）で増加する見通しになっている。

反面、船舶（36.0%減）、原動機（24.6%減）及び重電機（5.6%減）で減少する見通しになっている。（第4表）。

第4表 機種別見通し額（原系列）

（単位：100万円，%）

		平成23年 4～6月 実績	7～9月 実績	10～12月 見通し	(参考) 単純集計値
実 数	原 動 機	486,357	758,369	561,294	478,437
	重 電 機	555,830	457,153	419,912	500,312
	電子・通信機械	2,070,953	1,984,180	1,988,737	1,991,332
	産 業 機 械	1,731,840	1,817,657	1,754,561	2,053,340
	工 作 機 械	279,702	282,104	301,955	280,179
	鉄 道 車 両	106,010	113,579	126,671	167,617
	道 路 車 両	186,674	244,602	253,796	246,590
	航 空 機	131,175	233,984	293,922	243,879
	船 舶	179,895	107,876	218,400	214,035
	合 計	5,728,436	5,999,504	5,893,154	6,175,721
前 年 同 期 比	原 動 機	10.2	11.9	△ 24.6	△ 35.7
	重 電 機	42.5	△ 4.6	△ 5.6	12.4
	電子・通信機械	4.9	△ 4.1	3.0	3.2
	産 業 機 械	15.0	2.2	10.3	29.0
	工 作 機 械	45.6	34.3	37.0	27.1
	鉄 道 車 両	△ 34.0	15.1	30.8	73.1
	道 路 車 両	△ 18.9	14.9	27.6	24.0
	航 空 機	△ 10.0	△ 7.7	77.5	47.2
	船 舶	△ 8.1	△ 71.1	△ 36.0	△ 37.3
	合 計	9.4	△ 2.5	2.8	7.7

（注）見通しの計数は、各機種ごとの単純集計値に過去3期の平均達成率を乗じて算出している。従って、各機種の合計値は受注額合計値と一致しない。

(2) 機種別達成率の動向

平成23年7～9月の機種別達成率をみると、道路車両（120.4%）が前期と比べ36.8ポイント、原動機（130.2%）が同13.1ポイント、鉄道車両（59.8%）が同6.6ポイント、産業機械（85.0%）が同0.8ポイント上昇した（第5表）。

反面、船舶（69.6%）が同61.1ポイント、航空機（102.7%）が同34.1ポイント、重電機（86.7%）が同12.7ポイント、電子・通信機械（94.3%）が同8.2ポイント、工作機械（104.0%）が同5.9ポイント低下した。

第5表 機種別達成率

(単位：%)

	平成22年 7～9月	10～12月	平成23年 1～3月	4～6月	7～9月
原 動 機	89.6	170.3	104.6	117.1	130.2
重 電 機	84.8	77.9	65.6	99.4	86.7
電子・通信機械	94.7	92.6	102.8	102.5	94.3
産 業 機 械	97.7	89.1	87.2	84.2	85.0
工 作 機 械	98.9	96.0	109.4	109.9	104.0
鉄 道 車 両	61.1	76.0	113.7	53.2	59.8
道 路 車 両	99.8	108.7	104.8	83.6	120.4
航 空 機	126.2	82.3	122.1	136.8	102.7
船 舶	157.8	160.0	105.8	130.7	69.6
合 計	96.8	98.1	96.5	96.1	93.7

(注) 達成率は（実績（原系列）／見通し（単純集計値））で算出している。

第6表 機械受注見通し調査（平成23年9月調査）
平成23年10～12月受注見通し額集計結果表

（単位：100万円）

需要者別 \ 機種別	原 動 機	重 電 機	電子・通信機械	産 業 機 械	工 作 機 械	
受 注 総 額	478,437	500,312	1,991,332	2,053,340	280,179	受 計
民 需	272,382	239,453	1,191,939	798,785	97,686	民 計
製 造 業	79,076	56,107	356,829	430,466	96,532	製 計
非 製 造 業	193,306	183,346	835,110	368,319	1,154	非 計
内 電 力 業	161,577	152,724	31,525	50,398	40	電 力
官 公 需	49,568	53,592	294,641	128,894	170	官 計
外 需	155,169	137,911	487,601	1,028,525	179,973	海 外
代 理 店	1,318	69,356	17,151	97,136	2,350	代 理 店

需要者別 \ 機種別	鉄 道 車 両	道 路 車 両	航 空 機	船 舶	合 計	
受 注 総 額	167,617	246,590	243,879	214,035	6,175,721	受 計
民 需	52,014	38,586	11,254	29,254	2,731,353	民 計
製 造 業	13,597	503	10,462	24,744	1,068,316	製 計
非 製 造 業	38,417	38,083	792	4,510	1,663,037	非 計
内 電 力 業	0	0	0	0	396,264	電 力
官 公 需	6,587	3,971	170,266	18,846	726,535	官 計
外 需	107,700	159,414	62,359	165,935	2,484,587	海 外
代 理 店	1,316	44,619	0	0	233,246	代 理 店